

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月2日

上場会社名 株式会社キムラ 上場取引所 東
 コード番号 7461 URL <https://www.kimuranet.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 勇介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 八代 紀裕 TEL 011-721-4311
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	8,400	—	662	—	694	—	374	—
2021年3月期第1四半期	8,321	3.3	635	29.9	665	32.1	327	33.9

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 451百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 460百万円 (69.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	25.25	—
2021年3月期第1四半期	22.06	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	25,354	—	14,331	—	48.7	832.53
2021年3月期	23,991	—	14,117	—	50.7	820.72

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 12,348百万円 2021年3月期 12,173百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,800	0.0	1,300	△8.1	1,450	△1.4	700	△1.4	47.19
通期	34,000	△0.2	2,200	3.6	2,250	3.1	1,100	4.7	74.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	15,180,000株	2021年3月期	15,180,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	347,170株	2021年3月期	347,170株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	14,832,830株	2021年3月期1Q	14,832,876株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から雇用・所得情勢の改善も弱く、企業業績も飲食業や観光業を中心に悪化が続く中、設備投資も弱含みで推移する厳しい状況が続きました。海外におきましても変異株などの影響から、アジア地域において感染の再拡大が生じているほか、米中関係などの地政学的リスクの高まりも相まって、先行き不透明な状況となっております。

当業界におきましては、世界的に木材価格が高騰する「ウッドショック」が発生し、住宅の柱や梁などに利用される木材の需給がひっ迫し、先物価格は一時コロナ前対比5倍に上昇する異常事態となっております。ウッドショックの影響はわが国にも波及し、木材の輸入価格は急騰しております。今後輸入量が不足する可能性もあり資材不足が住宅業界にどのような影響を与えるのか、予断を許さない状況となっております。

このような状況のもと当社グループは、卸売事業における新商品開発と販売強化、小売事業における各種サービスの拡充によるお客様満足度の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高84億円、営業利益6億62百万円、経常利益6億94百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益3億74百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

また、当第1四半期連結累計期間の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、前第1四半期連結累計期間と比較した対前年同四半期増減率は記載しておりません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(卸売事業)

住宅着工数は、持家、貸家、分譲住宅、全てで前年を上回って推移しておりますが、今後ウッドショックの影響による輸入材の高騰と資材不足が住宅着工を下押しする懸念があります。このような状況のもと、床下冷暖房システム「Air Vallery」、ダクトレス全熱交換換気システム「Air save」などのオリジナル商品の販売強化に努めてまいりました。これらの結果、売上高27億67百万円、営業利益2億35百万円となりました。

(小売事業)

ホームセンター業界においては、引き続き同業他社、他業種との競争の激化が続いております。このような状況のもと、お客様満足度の向上、接客力の強化による他店との差別化に努めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による巣籠もり需要も一服感が出ており、売上高50億99百万円、営業利益4億33百万円となりました。

(不動産事業)

賃貸資産の適切なメンテナンスと効率的な運用を心掛けており、売上高91百万円（前年同四半期比7.0%増）、営業利益66百万円（同0.6%減）となりました。

(足場レンタル事業)

業務の効率化による生産性の向上と経費削減に努めており、売上高2億1百万円（前年同四半期比0.9%増）、営業利益25百万円（同548.3%増）となりました。

(サッシ・ガラス施工事業)

工事現場での設計、監理、施工の基本を徹底することで業務の効率化に努めておりますが、春先の工事受注が伸び悩み、売上高2億40百万円（前年同四半期比17.5%減）、営業損失0百万円（前年同四半期は営業利益9百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は253億54百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億62百万円増加しております。これは主に、売上債権が7億85百万円、棚卸資産が7億85百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は110億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億48百万円増加しております。これは主に、買入債務が12億59百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は143億31百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億14百万円増加しております。1株当たりの純資産は832円53銭となり、前連結会計年度末に比べて11円81銭増加しております。

なお、自己資本比率は48.7%となっており、前連結会計年度末と比較して2.0ポイント低下しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2021年5月10日付「2021年3月期 決算短信」において発表しております2022年3月期の第2四半期累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,135,609	2,951,142
受取手形及び売掛金	2,272,041	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,969,377
電子記録債権	131,061	218,949
商品	3,307,367	4,074,497
販売用不動産	67,429	83,059
その他の棚卸資産	22,090	25,012
その他	122,641	104,914
貸倒引当金	△8,330	△7,317
流動資産合計	9,049,911	10,419,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,696,284	7,662,837
土地	2,813,867	2,813,867
その他（純額）	2,408,587	2,456,232
有形固定資産合計	12,918,740	12,932,937
無形固定資産		
のれん	72,213	63,187
その他	130,371	125,330
無形固定資産合計	202,585	188,517
投資その他の資産		
その他	1,840,910	1,834,025
貸倒引当金	△20,252	△20,252
投資その他の資産合計	1,820,657	1,813,772
固定資産合計	14,941,984	14,935,227
資産合計	23,991,895	25,354,863
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,746,742	2,976,261
電子記録債務	361,142	390,878
短期借入金	1,847,500	2,490,000
未払法人税等	541,316	230,188
賞与引当金	168,793	232,619
その他	1,046,744	849,950
流動負債合計	5,712,238	7,169,897
固定負債		
長期借入金	2,730,000	2,517,500
役員退職慰労引当金	29,010	29,010
退職給付に係る負債	288,697	296,809
資産除去債務	333,367	333,592
その他	781,559	676,682
固定負債合計	4,162,634	3,853,594
負債合計	9,874,872	11,023,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金	834,427	834,427
利益剰余金	10,346,413	10,542,894
自己株式	△132,957	△132,957
株主資本合計	11,841,232	12,037,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250,751	229,472
土地再評価差額金	81,585	81,585
その他の包括利益累計額合計	332,337	311,058
非支配株主持分	1,943,453	1,982,598
純資産合計	14,117,023	14,331,370
負債純資産合計	23,991,895	25,354,863

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	8,321,552	8,400,707
売上原価	5,873,307	5,902,949
売上総利益	2,448,245	2,497,757
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	727,591	729,589
賞与引当金繰入額	103,869	121,326
退職給付費用	6,556	11,077
貸倒引当金繰入額	4,956	1,087
その他	969,912	972,250
販売費及び一般管理費合計	1,812,885	1,835,329
営業利益	635,359	662,427
営業外収益		
受取利息	190	180
仕入割引	18,270	18,150
その他	36,014	18,544
営業外収益合計	54,475	36,875
営業外費用		
支払利息	5,701	3,917
売上割引	13,971	—
その他	4,440	610
営業外費用合計	24,112	4,528
経常利益	665,722	694,774
特別利益		
固定資産売却益	—	54
特別利益合計	—	54
特別損失		
固定資産除売却損	704	—
特別損失合計	704	—
税金等調整前四半期純利益	665,017	694,828
法人税、住民税及び事業税	255,305	240,339
法人税等調整額	△8,537	△17,969
法人税等合計	246,768	222,370
四半期純利益	418,249	472,458
非支配株主に帰属する四半期純利益	91,087	97,983
親会社株主に帰属する四半期純利益	327,161	374,475

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	418,249	472,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,749	△21,317
その他の包括利益合計	42,749	△21,317
四半期包括利益	460,998	451,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	369,960	353,196
非支配株主に係る四半期包括利益	91,038	97,945

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、卸売事業における一部の直送取引並びに小売事業における消化仕入取引及び他社ポイント制度に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、従来は営業外費用として処理していた売上割引のうち顧客に支払われる対価について、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は111,980千円減少し、売上原価は77,844千円減少し、販売費及び一般管理費は19,844千円減少し、営業外費用は14,291千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売 事業	小売 事業	不動産 事業	足場 レンタル 事業	サッシ・ ガラス施工 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	2,712,401	5,032,415	85,145	199,862	291,728	8,321,552
セグメント間の 内部売上高又は振替高	136,173	896	11,970	290	3,699	153,029
計	2,848,575	5,033,311	97,115	200,152	295,427	8,474,582
セグメント利益	200,484	457,550	66,982	3,972	9,147	738,137

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	738,137
セグメント間取引消去	△3,324
全社費用(注)	△99,453
四半期連結損益計算書の営業利益	635,359

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	卸売 事業	小売 事業	不動産 事業	足場 レンタル 事業	サッシ・ ガラス施工 事業	合計
売上高						
顧客との契約から生じ る収益	2,767,819	5,099,382	—	201,717	240,671	8,309,590
その他の収益	—	—	91,116	—	—	91,116
外部顧客への売上高	2,767,819	5,099,382	91,116	201,717	240,671	8,400,707
セグメント間の 内部売上高又は振替高	139,785	940	13,620	73	4,038	158,456
計	2,907,604	5,100,322	104,736	201,790	244,709	8,559,163
セグメント利益 又は損失(△)	235,888	433,519	66,560	25,755	△985	760,738

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	760,738
セグメント間取引消去	△3,970
全社費用(注)	△94,340
四半期連結損益計算書の営業利益	662,427

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。なお、当該変更により、従来の方と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高が、それぞれ「卸売事業」で57,792千円、「小売事業」で54,188千円減少し、セグメント利益が、「卸売事業」で14,291千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。